

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
株主確定基準日	3月31日 その他必要があるときは、予め公告いたします。
公告方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) (電話お問合せ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

第31期 報 告 書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

AND
A&D Company, Limited



地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています

AND 株式 会社 **エー・アンド・ティ**

東京証券取引所市場第一部上場
証券コード：7745

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。第31期（平成20年3月期）決算をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は好調な設備投資や個人消費に支えられ、緩やかな回復が続きましたが、後半には原油をはじめとする資源価格の高騰、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融・資本市場の混乱、更には急激な円高の進行なども加わり、景気の先行きに不透明感が高まりました。海外においては、米国・欧州経済は減速懸念が高まりましたが、ロシア経済は原油等エネルギー価格の高騰を背景に好調に推移しました。また中国経済は、輸出と固定資産投資は堅調に推移しており、その他のアジア諸国も輸出の好調により景気拡大は続いております。

このような状況の下、当社グループは、売上高の伸張と収益確保のため、新市場の開拓や新規顧客の獲得に注力するとともに、新技術を応用したシステム製品の開発に努め、積極的に市場投入を行いました。また、生産面においては、引き続き海外生産の強化等コスト改善を進めてまいりました。

しかし、急激な円高ドル安に対する対応の遅れから多額の為替差損の計上を余儀なくされ、また、未実現利益の消去に係る将来減算一時差異を計上でできなかったことから、法人税等調整額が増加することになりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は34,541百万円と前年同期比226百万円の減収（前年同期比0.7%減）となり、営業利益は3,272百万円と前年同期比70百万円の減益（同2.1%減）、経常利益は2,265百万円と前年同期比1,152百万円の減益（同33.7%減）、当期純利益は1,015百万円と前年同期比1,332百万円の減益（同56.7%減）となりました。

以上の業績結果を踏まえ、株主の皆様への期末配当金につきましては1株につき7円、中間配当金を含めた当期の配当金は1株につき14円といたしました。

今後につきましては、わが国経済は、原油・原材料価格高騰の長期化や円高の影響などにより、企業収益の低下が懸念され景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

一方、世界経済は、サブプライムローン問題の影響から米国・欧州については低調に推移するものと思われまます、中国をはじめとした新興国や資源国では引き続き高成長が期待されます。

このような状況下において、当社グループの属する業界におきましても、原材料の高騰や円高等の影響により厳しい状況が予想され、更に加速する技術革新の進化スピードへの対応、性能・品質・コストに対するお客様からの要請への対応といった面からも、企業間競争がより激化するものと考えております。

当社グループにおきましては、この状況をビジネスチャンスと捉え、販売面におきましては積極的に新規顧客の開拓を行い、開発面ではお客様の要求を的確に捉えた新技術の企画提案を行い、生産面においては海外生産をより一層強化してコスト低減に努めてまいります。

当社は、今年度の急激な為替変動に伴う多額の為替差損計上を教訓として、為替変動に強い企業体質の構築に努めてまいります。ワールドワイドにビジネスを展開している当社にとっては、取引通貨が多元に渡ることから米ドルのみならず他通貨に対してもフレキシブルな対応が急務と考えております。

以上の施策により、通期業績見通しは連結売上高39,200百万円、営業利益3,750百万円、経常利益3,140百万円、当期純利益2,370百万円を予定しております。

株主の皆様には、今後とも格別のご理解と変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役 執行役員社長
古川 陽

営業の概況

計測・計量機器部門

計測・計量機器事業は、既存事業におきましては、計量機器は新製品の市場投入等により台秤及びロードセルは好調であったものの海外売上が円高の影響を受け前期並みに推移し、試験機については企業の好調な設備投資により前半は売上を伸ばしましたが、一部設備投資の抑制から後半には低調な推移に留まりました。

新規事業に属する計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）は、自動車メーカーを主に積極的に受注獲得に努めましたが、新技術に対するお客様の評価に予想以上の時間を要していることから、売上を伸ばすことはできませんでした。しかし、昨年10月に発表したエンジン適合システム用自動計測ソフト（ORION）は、発表と同時にお客様に好評価を得て、自動車メーカー数社に対し出荷することができました。また、電子ビーム関連ユニットにつきましては、半導体製造装置への投資抑制の影響もあり、売上を維持することはできませんでした。

営業費につきましては、既存事業では海外生産への移行等により原価低減に努めましたが、売上減少に伴う操業度の低下から原価率が悪化することになりました。

その結果、当セグメントの売上高は17,378百万円（前年同期比12.5%減）、営業損失は124百万円（前年同期は1,207百万円の利益）となりました。

今後につきましては、自動車の開発競争が激化する中、ORIONをはじめとする当社の多彩なDSPシステム製品群を積極的に提案するとともに、自動車開発支援ツールメーカーとしての地位確立を目指してまいります。また、昨年10月に中国上海に設立した愛安徳技研貿易（上海）有限公司では、急成長が続く中国自動車メーカーをターゲットとしたDSPシステムの拡販に注力してまいります。電子ビーム関連ユニットにつきましては、本年3月に第三者割当増資の引受により関係を強化した㈱ホロンとの業務提携を推進し、新製品の共同開発、新規市場の開拓等に取り組んでまいります。

計量機器については、新製品を積極的に市場投入するとともに、本年2月にインドに設立したA&D Instruments India Private Limited及びロシア現地法人A&D RUS CO., LTD.により海外での売上増に注力してまいります。



医療・健康機器部門

健康機器は、ロシアにおいては前連結会計年度に設立した現地法人A&D RUS CO., LTD.の効果により売上が大幅に伸張し、米国では新製品の女性用血圧計及びカナダ向け輸出が好調だったものの円高の影響を受け若干の減収となりました。一方、医療機器においては全自動血圧計が終始好調に推移し、国内での体制強化の効果もあり総じて好調に推移しました。

営業費につきましては、原材料価格の高騰や米ドルに対する人民元高騰の影響により生産コストの増加があり、また、A&D RUS CO., LTD.の費用が当連結会計年度では通期での発生となったこともあり、大幅に増加いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は17,162百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は4,792百万円（同45.9%増）となりました。

今後につきましては、家庭用血圧計において生産台数増加に伴う操業度の改善は期待できるものの、原材料価格の高騰や人民元高によるコスト上昇分を吸収するには至らず、結果として原価率が上がるものと見込まれます。販売面においては、国内では新規市場の開拓に注力し、ロシアではシェア拡大のため販売拠点の新設を予定しております。米国では、好調に売上を伸ばしている女性用血圧計のカナダ市場への投入を計画しております。

医療機器につきましては、本年4月の「24時間自由行動下血圧測定」の保険適用（診療報酬対象）化に伴い当社の携帯型自動血圧計の売上が期待でき、前期好調であった全自動血圧計も引き続き売上増加に寄与するものと思われまます。



A&Dトピックス

計測・計量機器事業

1. インド現地法人設立

当社は、これまでインドにおいては電子天びんをはじめとする計量機器を中心に代理店経由で販売してまいりましたが、経済成長著しく今後も更に発展が期待されるインド市場の開拓と事業の拡大を図るため、子会社を設立いたしました。

■インド現地法人の概要

(1) 商号	A&D INSTRUMENTS INDIA PRIVATE LIMITED
(2) 所在地	インド ハリアナ州グルガオン
(3) 設立年月日	平成20年2月
(4) 主な事業の内容	計量機器・健康機器の販売及び技術サポート
(5) 資本の額	20,000千インドルピー
(6) 出資者及び所有割合	株式会社イー・アンド・デイ 99% 研精工業株式会社(注) 1%

(注) 当社の100%子会社

(1) インドのマーケット環境について

インドは、「BRICs」の一翼を担う国として高い成長率を維持しておりますが、インフラ整備はまだ不十分であり、本格的な成長はこれからという状況にあります。また、インドはIT産業から重化学工業まで様々な産業に取り組んでおり、「産業の裾野」が広く、当社の様々な製品に対する需要があります。

(2) 現地法人設立のねらいと今後の戦略

①天びん市場の深耕

現在インドで主に販売している電子天びんについては、技術指向でかつサポート能力に優れた販売・サービス会社の設立により、従来のローエンド製品の販売に加えて優良顧客への付加価値の高い製品・サービスの提供を図ってまいります。

②新たなマーケットの開拓

電子天びん以外の他の計量機器等についても、今後新たなマーケットを開拓して、将来的にはDSP事業の立ち上げも視野に入れて事業の拡大を図ってまいります。



2. ㈱ホロンとの業務提携の開始

当社は、今年3月に㈱ホロンの第三者割当増資を引受けて（取得金額約2億円）、同社の筆頭株主（株式所有割合約30%）となるとともに、同社との業務提携を本格的に進めていくことといたしました。

(1) 業務提携の経緯

当社は、創業まもなくより電子ビーム偏向用D/A変換器事業を営んでおりますが、平成12年には関連分野である電子銃（電子ビーム発生装置）の開発にも着手し、電子ビーム事業の業容拡大に注力してまいりました。

一方㈱ホロンは、電子ビームを用いた半導体マスクの寸法測定装置を主製品として事業を行ってまいりましたが、競合企業との競争激化等により業績は大幅に落ち込み厳しい状況が続いておりました。

当社は、これまで同社の大株主ではあるものの、特に事業上の取引はございませんでしたが、両社の研究開発状況、今後の開発方向性等を勘案し、両社は互いにより深い関係を築くことを通じ、電子ビーム関連事業の相乗効果が得られるものと判断いたしました。

(2) 今後の展開について

具体的な内容については現在検討中ですが、電子ビームに関してそれぞれが持つ技術・ノウハウを共有化して、競争力のある新製品の共同開発、新規市場の開拓等に取り組んでゆく方針です。



当社製品：電子ビーム発生装置



㈱ホロン製品：電子ビーム寸法測定装置
[写真提供：㈱ホロン]

3. DSP事業における取組み～ORION～

当社は昨年10月、エンジン適合システム用自動計測ソフト「ORION」を日・米・欧で同時に販売を開始し、お客様から高い評価を得ました。本格的な市場の拡大はこれからですが、多数のデモンストレーションの依頼をすでに受けており、今後は開発・技術センターでデモを行う事で更なる需要の掘り起こしを図ってまいります。また、共同開発を行った欧州のIAV社とのアライアンス等を活用しながら、世界へ向けた事業展開を加速してまいります。

(1) ORIONとは

自動車のエンジンを制御するECUの開発を行う際には、動作（加速等）や路面環境（上り坂等）における様々なケースを想定したテストを行います。このテストの結果、ECUが最適に車両を制御するための条件（エンジンの点火タイミング等）を割り出して、条件通りエンジンを制御するためにECUを行う設定作業（チューニング）を「適合」とよび、この作業によりECUは点火・排気・吸気等を行うタイミングを適切にエンジンに指示する事が可能となります。

適合を行うためには、様々なパラメータを組み合わせた膨大な量の計測を行う必要がありますが、ORIONはエンジン燃焼の限界を自動探索しながら自動計測を行う事で、適合を短時間に効率良く行う事を可能にしました。

(2) ORIONの特徴

他社製品と比較した場合、以下に示す様に汎用性の高さが大きな特徴となっており、今後世界の自動車開発におけるデファクト・スタンダードを目指してまいります。

- ・フレキシビリティ
カスタマイズが容易で、ユーザーが各自の仕様に合わせて設定を変更出来る
- ・オープン性
他のシステムとの接続が可能であり、今まで使用していた資産の有効活用が可能



ORIONのデモを行うベンチシステム（開発・技術センター）

医療・健康機器事業

医療機器事業における今後の取組みについて

当社は、平成18年に医療機器の開発・製造・販売を一貫して担当するME事業本部を新設して、製品開発力と販売力の強化に努めてまいりました。当連結会計年度において、ようやくその効果が出てきましたが、今後の医療機器における市場拡大に影響を与えるビジネス環境の変化及び当社の施策につきまして、ご紹介いたします。

1. ABPM（Ambulatory Blood Pressure Monitor）の保険点数化に伴う事業拡大

今年4月の診療報酬点数改訂により、「24時間自由行動下血圧測定」の点数化が認められましたが、「24時間血圧計の使用（ABPM）基準に関するガイドライン」に沿った当社の携帯型自動血圧計は、今後大きな売上げが期待されることとなりました。当社は、この様なビジネスチャンスを実に掴むとともに、医療機器分野におけるビジネス環境の変化に柔軟に対応して、今後はメタボリック検診等の新たに市場拡大が望める分野への展開も進めてまいります。



携帯型自動血圧計

2. ME計量器のフルラインナップ化

当社は身長体重計及び寝たまま体重を量れるベッドスケール等、医療現場のニーズにあった種々の計量器を提供しており、マーケットにおいても高い評価とシェアを得ております。今後は、更に幅広い顧客ニーズに応えるために機種別のラインナップを増やして、競争力の強化と需要の掘り起こしを図ってまいります。



チェアスケール

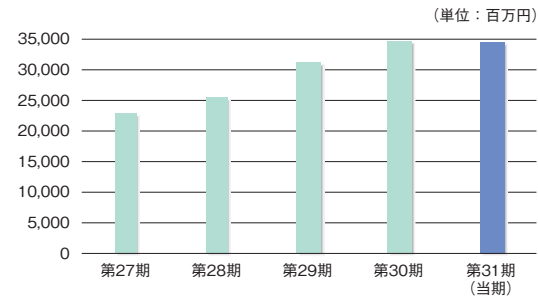


デジタル身長体重計

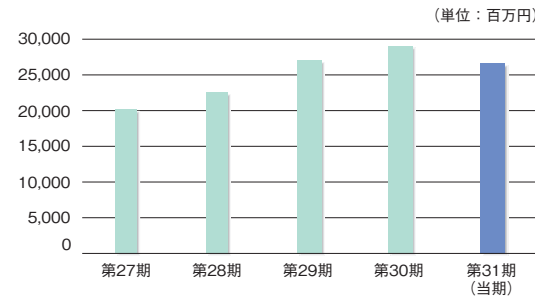


ベビースケール

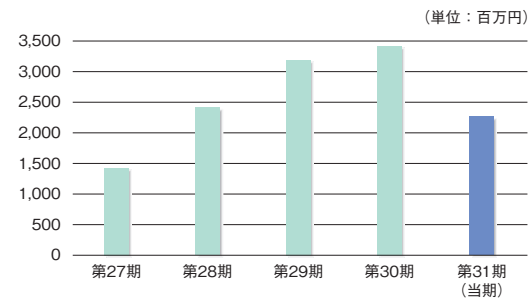
連結売上高



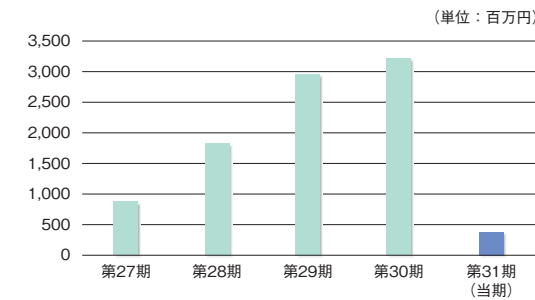
売上高



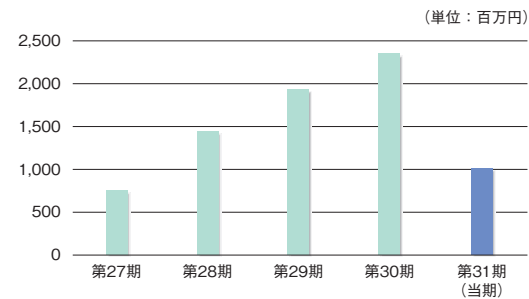
連結経常利益



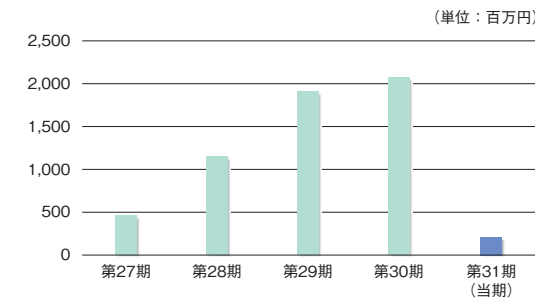
経常利益



連結当期純利益



当期純利益



連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
資産の部		
流動資産	29,625	32,589
現金及び預金	3,491	3,698
受取手形及び売掛金	13,525	16,208
有価証券	33	8
たな卸資産	10,921	10,673
繰延税金資産	627	1,294
その他	1,097	783
貸倒引当金	△ 71	△ 76
固定資産	13,959	14,163
有形固定資産	8,855	8,970
無形固定資産	3,401	3,668
投資その他の資産	1,702	1,523
資産合計	43,585	46,752

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
負債の部		
流動負債	19,313	23,004
固定負債	4,551	4,129
負債合計	23,864	27,134
純資産の部		
株主資本	19,989	19,259
資本金	6,371	6,369
資本剰余金	6,387	6,385
利益剰余金	7,241	6,515
自己株式	△ 10	△ 10
評価・換算差額等	△ 326	296
少数株主持分	57	62
純資産合計	19,720	19,618
負債及び純資産合計	43,585	46,752

受取手形及び売掛金

債権回収に努めた結果、前期末比2,683百万円減少しております。

無形固定資産

商標権の償却を主因に前期末比267百万円減少しております。

負債

短期借入金の減少1,295百万円を主因に前期比3,269百万円減少しております。

純資産の部

利益剰余金の増加726百万円及び為替換算調整勘定の減少528百万円等により、前期比101百万円増加しております。

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
売 上 高	34,541	34,767
売 上 原 価	17,417	18,721
売 上 総 利 益	17,123	16,045
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,851	12,702
営 業 利 益	3,272	3,342
営 業 外 収 益	141	542
営 業 外 費 用	1,148	467
経 常 利 益	2,265	3,418
特 別 利 益	-	9
特 別 損 失	35	33
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,229	3,393
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	622	1,585
法 人 税 等 調 整 額	584	△ 543
少 数 株 主 利 益	6	3
当 期 純 利 益	1,015	2,348

売上高

医療・健康機器事業は全般的に好調であったものの、新規事業のDSP事業を含む計測・計量機器事業が伸び悩んだことから、売上高は前期比226百万円の減少となっております。

営業利益・経常利益

販売管理費の抑制に努めたものの、急激な円高ドル安に対する対応の遅れから多額な為替差損（636百万円）を計上したことにより、営業利益は前期比70百万円、経常利益は前期比1,152百万円、それぞれ減少しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,004	△ 1,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,277	△ 4,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 665	4,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 292	82
現金及び現金同等物の増減額	△ 230	△ 1,703
現金及び現金同等物の期首残高	3,271	4,975
現金及び現金同等物の期末残高	3,041	3,271

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー
売上債権の減少（2,199百万円）、及び税金等調整前当期純利益（2,229百万円）を主因に3,004百万円のプラス。
投資活動によるキャッシュ・フロー
有形固定資産の取得による支出（1,393百万円）、及び無形固定資産の取得による支出（502百万円）を主因に2,277百万円のマイナス。
財務活動によるキャッシュ・フロー
主に短期借入金の減少（823百万円）を主因に665百万円のマイナス。

連結株主資本等変動計算書

当期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	6,369	6,385	6,515	△ 10	19,259	104	191	296	62	19,618
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	1	1			3					3
剰余金の配当			△ 289		△ 289					△ 289
当期純利益			1,015		1,015					1,015
自己株式の取得				0	0					0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△ 93	△ 528	△ 622	△ 5	△ 627
連結会計年度中の変動額合計	1	1	726	0	729	△ 93	△ 528	△ 622	△ 5	101
平成20年3月31日 残高	6,371	6,387	7,241	△ 10	19,989	10	△ 337	△ 326	57	19,720

単体財務諸表

[Non-Consolidated financial statement]

会社概要 (平成20年3月31日現在)
[Corporate data]

役員 (平成20年6月25日現在)
[Officer]

単体貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	当期	前期
	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
資産の部		
流動資産	24,491	27,675
固定資産	13,920	14,033
有形固定資産	5,440	5,537
無形固定資産	1,075	996
投資その他の資産	7,404	7,498
資産合計	38,412	41,708
負債の部		
流動負債	15,467	18,948
固定負債	4,099	3,746
負債合計	19,567	22,694
純資産の部		
株主資本	18,833	18,909
資本金	6,371	6,369
資本剰余金	6,387	6,385
利益剰余金	6,085	6,164
自己株式	△ 10	△ 10
評価・換算差額等	10	104
純資産合計	18,844	19,014
負債及び純資産合計	38,412	41,708

単体損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	当期	前期
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高	26,626	29,063
売上原価	16,817	17,954
売上総利益	9,809	11,109
販売費及び一般管理費	8,377	8,029
営業利益	1,431	3,079
営業外収益	434	442
営業外費用	1,479	294
経常利益	386	3,226
特別利益	-	9
特別損失	5	22
税引前当期純利益	380	3,213
法人税、住民税及び事業税	116	1,203
法人税等調整額	54	△ 62
当期純利益	210	2,072

- 所在地 東京都豊島区東池袋3丁目23番14号
- 設立 昭和52年5月6日
- 従業員 628名
- 資本金 6,371,367,500円

■株式の状況

- ① 発行可能株式総数 40,000,000株
- ② 発行済株式の総数 22,325,500株
- ③ 株主数 4,938名
- ④ 大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	2,805千株	12.6%
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	1,553	7.0
(株) フルカワ	1,533	6.9
イー・アンド・デイ従業員持株会	1,436	6.4
ビービーエイチフォーファイデリティローブライズストックファンド	1,000	4.5
ビービーエイチオープンハイマークエストインターナショナルバリューファンドインク	854	3.8
(株) 埼玉りそな銀行	606	2.7

⑤ 重要な子会社の状況

会社名	資本金	主要な事業内容
研精工業株式会社	81,800千円	電子天びん及び医用医療機器の製造
リトラ株式会社	200,000千円	インジケータ、ロードセル及び電子式台秤の製造
株式会社オリエンテック	268,640千円	計測機器の製造
A&D ENGINEERING, INC.	200千米ドル	当社製品の販売
愛安德電子(深圳)有限公司	45,000千香港ドル	家庭用電子血圧計及び計量機器の製造
A&D RUS CO., LTD.	267,863千露ルーブル	電子計量機器、健康機器の販売

(注) 愛安德電子(深圳)有限公司は、平成19年10月17日付にて増資しており、資本金は23,850千香港ドルから45,000千香港ドルに増加しております。

取締役及び監査役

- 代表取締役 古川 陽
- 取締役 森島 泰信
- 取締役 江頭 昌剛
- 取締役 行成 洋二雄
- 取締役 中川 常雄
- 取締役 八坂 賢一郎
- 取締役 村田 豊
- 常勤監査役 新井 参治
- 監査役 清水 昌信
- 監査役 大宮 季男

執行役員

- 執行役員社長 古川 陽
- 常務執行役員 森島 泰信
- 常務執行役員 江頭 昌剛
- 執行役員 行成 洋二雄
- 執行役員 中川 常雄
- 執行役員 八坂 賢一郎
- 執行役員 村田 豊
- 執行役員 八木 隆
- 執行役員 福沢 隆一
- 執行役員 高永 義男
- 執行役員 伊藤 貞雄
- 執行役員 高田 信吾

単体株主資本等変動計算書

当期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	その他				
			利益 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年3月31日 残高	6,369	6,385	72	555	5,537	6,164	△ 10	18,909	104	19,014	
事業年度中の変動額											
新株の発行	1	1						3		3	
剰余金の配当					△ 289	△ 289		△ 289		△ 289	
当期純利益					210	210		210		210	
自己株式の取得							0	0		0	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)									△ 93	△ 93	
事業年度中の変動額合計	1	1	-	-	△ 79	△ 79	0	△ 75	△ 93	△ 169	
平成20年3月31日 残高	6,371	6,387	72	555	5,458	6,085	△ 10	18,833	10	18,844	